

実態に即した熱中症対策を

道路整備に必要な予算確保

道建協 整備局らと意見交換

日本道路建設業協会（西田義則会長）と東北地方整備局、東北6県、NEXCO東日本東北支社との2025年度意見交換会が6日、仙台市の江陽グランドホテルで開かれた。写真。熱中症対策について協会は、現場管理費や歩掛かりの見直しなど、現場の実態に即した対応を求めた。整備局も「変形労働時間制や夏季休工など、選択肢を広げて対応していく必要がある」とし、実態を把握した上で検討していく方針を示した。



西田会長は、アスファルト
合材の製造数量がピーク時に

比べて全国で50%、東北管内は46%にとどまり、製造工場数も1740工場から986工場まで減少していることを説明した上で「価格転嫁が進まずに仕事量も価格面でも苦勞している」とした。その上で「道路舗装予算の確保は、担い手の確保や経済・社会にも影響する。工期が延伸されても請負額が増えなければ赤字工事になると、会員から悲痛な声が寄せられている」と窮状を訴えた。

西村拓東北地方整備局長は「引き続き働き方改革と生産性の向上、建設業の魅力発信に努めていく。多様な働き方を推進していく中で、猛暑期間中の現場での具体的な暑さ対策などに取り組むためにもしっかりと意見を受け止めた」と応じた。

トワーク整備とメンテナンスサイクルの確立を要望した。整備局は「道路整備は極めて重要であり、6月に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画に基づき、道路の整備・維持管理に必要な予算の確保に努めたい」と応じた。

労働環境改善と担い手の確保のうち、適正な工期の設定については、協会会員企業を対象に実施したアンケートによると「適正工期だった」が東北管内は約61%（おおむね含む）で、全国平均の62%とほぼ同水準だった。工程管理のマネジメントは「妥当であった」（おおむね含む）が67

%で、全国平均を7割下回った。

これを踏まえて協会は「担い手の確保には、労働環境の改善が不可欠」とし、受注者側の取り組みに加えて、プロジェクト全体と工事工程のマネジメント徹底、年間を通じた工事の平準化など、発注者側の理解と協力を求めた。

各発注機関からは、ASP（工事情報共有システム）を活用した受発注者間の情報共有の取り組みや電子納品など書類の簡素化・合理化の取り組みが示され、変更契約の書類作成についても「受注者に一方的な負担がかからないように適切に対応していく」とた。

した。

新技術開発では、協会がカーボンニュートラルに貢献する技術として、低炭素（中温化）アスファルト合材の標準化を要望した。整備局も道路の脱炭素化計画推進計画策定に向けて関心を示した。

このほか、協会からは総合評価落札方式による入札手続き期間の確保や、アスファルト舗装工事の適正な請負代金の設定、工事名称の統一、発注ロットの大型化、維持・修繕工事の現場に適した工事発注のほか、舗装施工管理技術者資格の活用、各道路管理者との災害協定について要望した。

